

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 繁幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台5丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼務財務経理課長 村元 和夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台5丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼務財務経理課長 村元 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	2,000,446	2,105,522	2,306,336	4,462,154	4,698,486
経常利益(千円)	387,193	465,072	493,352	1,026,685	1,114,706
中間(当期)純利益(千円)	206,571	268,722	294,592	594,779	716,992
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	451,000	451,000	451,000	451,000	451,000
発行済株式総数(株)	12,600	25,200	25,200	12,600	25,200
純資産額(千円)	2,234,890	2,801,340	3,418,442	2,623,097	3,249,609
総資産額(千円)	4,301,194	4,719,707	5,589,702	4,810,302	5,309,433
1株当たり純資産額(円)	177,372.24	111,164.31	135,652.47	205,801.40	127,762.29
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17,975.59	12,311.93	11,690.18	46,885.61	27,261.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	4,800	3,800
自己資本比率(%)	51.96	59.35	61.16	54.53	61.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	556,659	224,327	357,628	776,107	262,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,935	64,445	189,853	126,093	323,767
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	537,063	103,414	136,620	485,523	146,851
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,461,434	1,620,652	1,387,267	1,564,185	1,356,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (20)	112 (25)	114 (31)	106 (21)	113 (27)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

- 5 . 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当3,600円を含んでおります。
- 6 . 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき普通株式2株の割合で分割しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	114(31)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用環境の改善、個人消費の増加に支えられ民間需要が堅調に推移しており、緩やかながらも景気の回復が現れてまいりました。その一方で、原油、鉄鋼等の素材価格の高騰等による先行きの不透明感が懸念されております。

医療業界におきましては、大学病院等での包括払い制度の導入及び国立大学病院独立行政法人化等による医療費抑制政策により、病院のコスト管理と合理化等が継続することにより、薬価の大幅な引き下げや消耗品、機械装置の値引きが発生しております。

その一方で、多くの医療ミス・医療過誤報道にみられますように、医療の安全性に対する関心は引続き高まっております。このような状況のもと、当社では医療施設の省力化とリスクマネジメントに貢献できる主力製品である採血管準備装置及び検体検査装置の販売拡大に注力すると共に2つの新製品「全自動尿分析・分取装置UA・ROBO-700i」（採血管準備装置セグメント）、「脂質測定装置ポケットリビッド」（検体検査装置セグメント）を発表しております。また、消耗品等につきましては、累計の装置販売台数増加に伴う試薬等の出荷により、順調な売上高の伸びとなっております。

以上により、当中間会計期間の業績は、売上高2,306,336千円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益につきましては、採血管準備装置の納入単価の増加、検体検査装置の利益率の改善及び研究開発費の下期へのずれ込みにより諸経費圧縮を推進した結果、営業利益は497,684千円（前年同期比11.0%増）、経常利益は493,352千円（前年同期比6.1%増）、当中間会計期間の純利益は294,592千円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による支出・財務活動による支出よりも営業活動における収入が上回り、当中間会計期間は1,387,267千円（前年同期比85.6%）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は357,628千円(前年同期比159.4%)となりました。

これは主に、営業収入の増加による税引前中間純利益493,583千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 189,853千円(前年同期比294.6%)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 129,313千円があったこと及び、定期預金の預入れによる支出 60,098千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は136,620千円（前年同期比33,206千円増）となりました。これは主に当中間会計期間における配当金の支払が前年同期と比較して35,845千円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
採血管準備装置(千円)	1,023,631	125.1
検体検査装置(千円)	305,413	142.8
消耗品等(千円)	1,163,663	110.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,492,707	119.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産をおこなっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
採血管準備装置(千円)	1,024,398	121.2
検体検査装置(千円)	169,945	74.4
消耗品等(千円)	1,107,474	107.5
その他(千円)	4,519	204.4
合計(千円)	2,306,336	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、新しい価値をもった独創的新製品を開発し、新たな市場を開拓することを最大の目的とし、研究開発費を売上高の10%で予算化しており、研究開発への積極的な経営資源の投資をおこなうことにより、今後とも新製品の継続的な上市をおこない、収益基盤の更なる強化をおこなってまいります。

また、当中間会計期間におきましては、研究開発サイクルのより一層の短縮化を図るため、第3研究所・物流センターの建設をおこない（平成17年9月竣工）、研究開発部門をはじめとした社内組織力の強化をおこなっております。

当社の研究開発活動は、1）最先端技術の研究開発及び新製品開発、2）新製品の設計及び商品改良開発、ソフトウェア開発があります。研究開発案件の平均的な開発期間は、市場ニーズの緊急度、技術的ハードル、他社の研究開発動向も踏まえ基本的に2年間と設定しております。

検体検査装置を中心とした最先端技術の研究開発については、研究開発型企業として人力的にも多くの経営資源を投入しており、今後も大学との共同研究及び、外部有識者との研究会等を通じ収集・議論して生み出されたアイデアを製品開発に反映し、新たな収益の柱となる新製品の上市を目指してまいります。

採血管準備装置及び検体検査装置の両事業にかかる商品の改良開発については、日々の営業活動から得られた顧客からのニーズを製品のアップグレードの際に反映し、付加価値を付け市場環境の変化への対応を図っております。

また、産業技術総合開発機構より業務委託を受け、健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム「先進ナノバイオデバイスプロジェクト」に参画し、次世代解析技術の開発を目指しております。

今後においても、バイオ分野からセンシング技術への応用や先端センシング技術等の研究をおこない、新しい技術を医療機器に応用し変化の激しい市場のニーズに対応した付加価値のある製品の開発に努めてまいります。

当中間会計期間における主な研究開発活動は下記のとおりであります。

[採血管準備装置]

全自動尿分析・分取装置UA・ROBO-700iを開発いたしました。同製品は、尿検査の前処理を自動化し、試験紙による尿中のウロビリノーゲン、蛋白質、ブドウ糖や潜血等10項目及び光学測定等による色調、比重等3項目の尿定性分析を自動でおこなう装置です。また、尿カップのバーコード読取機能、スピッツ管へのバーコード貼付機能及びスピッツ管への尿分取機能により、尿検体の取り違い防止、及び尿検査の省力化、迅速化を実現いたしました。

[検体検査装置]

今後、需要の高まりが予想されるPOCT（Point of Care Testing）分野におきまして、脂質測定装置ポケットリピッドを開発いたしました。同製品は、ハンディサイズの装置本体と使い捨てのセンサーカードから構成されており、各種コレステロール濃度を短時間にかつ簡単に測定することを可能とした装置であります。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は153,292千円であり、うち研究設備費及び材料費は37,907千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設は、第3研究所兼物流センターの建設であります。

なお、新設設備の概要につきましては、以下のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)(単位:千円)

事業所別	設備の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	支払予定 平成18年3月期	着工年月	完成年月	完成後の 増加能力
本 社	第3研究所・ 物流センター (土地)	199,159	199,159			平成17年4月	平成17年9月	商品管理の 向上
本 社	第3研究所・ 物流センター (建物・設備)	240,000	134,000	106,000	106,000	平成17年4月	平成17年9月	商品管理の 向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,200	25,200	ジャスダック証券取引所	-
計	25,200	25,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		25,200		451,000		349,126

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
實吉 繁幸	横浜市都筑区すみれが丘14 - 25	4,692	18.61
鈴木 索	埼玉県川越市伊勢原町2 - 25 - 1	2,760	10.95
テクノメディカ従業員持株会	横浜市都筑区仲町台5 - 5 - 1	1,578	6.26
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,067	4.23
(株)オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4 - 14 - 26	912	3.61
鈴木 満寿世	埼玉県川越市吉田新町2 - 3 - 14	852	3.38
ノーザントラストガンジーリ ミテッドクライアントアカウ ントレジスタード (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワー21階	811	3.21
平澤 修	横浜市神奈川区三枚町198 - 1 - 508	810	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	677	2.68
實吉 政知	横浜市港北区篠原町2593 レオ新横浜A-103	600	2.38
計	-	14,759	58.56

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,067株であります。なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分163株、年金信託設定分377株、その他信託分449株となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、677株であります。なお、それらの主な内訳は、投資信託設定分409株、年金信託設定分118株、その他信託分150株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,200	25,200	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	25,200	-	-
総株主の議決権	-	25,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	446,000	485,000	447,000	421,000	405,000	398,000
最低(円)	420,000	408,000	389,000	390,000	379,000	353,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	経営企画室長 兼務 内部監査室長	野田 哲	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 三和銀行(現 UFJ銀行)入行 平成15年1月 当社入社 経営企画室長兼務内部監査室長就任 平成17年6月 取締役 経営企画室長兼務内部監査室長就任(現任)	-	平成17年6月29日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,371,081		2,257,807		2,166,553	
2. 受取手形		466,856		485,163		614,399	
3. 売掛金		857,686		1,262,734		1,248,135	
4. たな卸資産		179,640		315,008		223,065	
5. その他	3	52,432		59,779		73,598	
6. 貸倒引当金		669		693		924	
流動資産合計		3,927,028	83.2	4,379,800	78.4	4,324,828	81.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		214,051		416,045		205,695	
(2) 土地		389,742		588,901		588,901	
(3) その他		2,844		10,824		2,554	
有形固定資産合計		606,638	12.9	1,015,771	18.1	797,151	15.0
2. 無形固定資産		4,042	0.1	4,133	0.1	4,629	0.1
3. 投資その他の資産		181,997	3.9	189,996	3.4	182,824	3.4
固定資産合計		792,678	16.8	1,209,901	21.6	984,605	18.5
資産合計		4,719,707	100.0	5,589,702	100.0	5,309,433	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		612,618		821,487		799,656	
2. 短期借入金	2	200,000		200,000		200,000	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	86,640		78,000		79,680	
4. 未払法人税等		193,305		213,143		188,084	
5. 賞与引当金		70,000		72,000		72,000	
6. その他	3	106,303		206,660		118,677	
流動負債合計		1,268,866	26.9	1,591,291	28.4	1,458,097	27.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	371,460		296,100		335,100	
2. 役員退職慰労引 当金		152,800		129,400		118,400	
3. 製品保証等 引当金		117,007		146,152		139,951	
4. その他		8,233		8,315		8,274	
固定負債合計		649,500	13.7	579,968	10.4	601,726	11.3
負債合計		1,918,366	40.6	2,171,260	38.8	2,059,824	38.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		451,000	9.6	451,000	8.1	451,000	8.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		349,126		349,126		349,126	
資本剰余金合計		349,126	7.4	349,126	6.3	349,126	6.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		18,483		18,483		18,483	
2. 任意積立金		1,300,000		1,800,000		1,300,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		682,730		799,832		1,131,000	
利益剰余金合計		2,001,214	42.4	2,618,316	46.8	2,449,483	46.1
資本合計		2,801,340	59.4	3,418,442	61.2	3,249,609	61.2
負債資本合計		4,719,707	100.0	5,589,702	100.0	5,309,433	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,105,522	100.0	2,306,336	100.0	4,698,486	100.0			
売上原価	5	973,915	46.3	1,080,147	46.8	2,185,322	46.5			
売上総利益		1,131,607	53.7	1,226,189	53.2	2,513,163	53.5			
販売費及び一般管理費	5	683,163	32.4	728,504	31.6	1,410,042	30.0			
営業利益		448,443	21.3	497,684	21.6	1,103,121	23.5			
営業外収益	1	22,220	1.1	322	0.0	22,030	0.5			
営業外費用	2	5,592	0.3	4,655	0.2	10,445	0.2			
経常利益		465,072	22.1	493,352	21.4	1,114,706	23.7			
特別利益	3	109	0.0	230	0.0	34,400	0.7			
特別損失	4	527	0.0	-	-	527	0.0			
税引前中間(当期)純利益		464,654	22.1	493,583	21.4	1,148,578	24.4			
法人税、住民税及び事業税		203,264		208,949		429,606				
法人税等調整額		7,333	195,931	9.3	9,958	198,990	8.6	1,980	431,586	9.2
中間(当期)純利益		268,722	12.8	294,592	12.8	716,992	15.3			
前期繰越利益		414,007		505,240		414,007				
中間(当期)未処分利益		682,730		799,832		1,131,000				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		464,654	493,583	1,148,578
減価償却費		9,049	9,805	18,108
貸倒引当金の増加・減少()額		86	230	168
賞与引当金の増加額		1,000	-	3,000
製品保証等引当金の増加額		19,616	6,200	42,561
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		10,000	11,000	24,400
受取利息及び受取配当金		113	133	142
支払利息		5,301	4,655	10,155
有形固定資産除却損		527	-	527
売上債権の増加()・減少額		197,385	114,636	340,605
たな卸資産の増加()・減少額		9,216	91,943	34,207
仕入債務の増加・減少()額		149,362	21,831	37,676
役員賞与の支払額		30,000	30,000	30,000
その他資産の増加()・減少額		2,748	16,896	29,407
その他負債の減少額		21,329	10,301	8,756
固定負債の増加額		41	41	-
小計		518,649	546,040	793,256
利息及び配当金の受取額		113	133	142
利息の支払額		5,301	4,655	10,155
法人税等の支払額		289,134	183,890	520,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,327	357,628	262,546

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に による支出		60,084	60,098	120,095
有形固定資産の 取得による支出		-	129,313	199,159
無形固定資産の取得 による支出		-	-	1,000
差入保証金の 差入による支出		3,070	1,653	3,070
差入保証金の 返還による収入		1,709	1,211	2,558
その他		3,000	-	3,000
投資活動による キャッシュ・フロー		64,445	189,853	323,767
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の 返済による支出		43,320	40,680	86,640
配当金の支払額		60,094	95,940	60,211
財務活動による キャッシュ・フロー		103,414	136,620	146,851
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		56,467	31,154	208,072
現金及び現金同等物の 期首残高		1,564,185	1,356,113	1,564,185
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,620,652	1,387,267	1,356,113

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。	製品、仕掛品及び原材料 同左	製品、仕掛品及び原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～38年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 製品保証等引当金 販売済み製品の無償でおこなう消耗部品の取替費用に充てるため、販売台数を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 製品保証等引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 製品保証等引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 209,419千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 227,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 218,066千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 214,051千円 構築物 981 土地 389,742 計 604,774 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 86,640 借入金 371,460 計 558,100	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 198,136千円 構築物 874 土地 389,742 計 588,753 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 78,000 借入金 296,100 計 474,100	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,695千円 構築物 924 土地 389,742 計 596,362 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 79,680 借入金 335,100 計 514,780
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	3

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 113千円 補助金収入 21,908千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 5,301千円 為替差損 290千円</p> <p>3 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 109千円</p> <p>4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 527千円</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,653千円 無形固定資産 396千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 133千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 4,655千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 9,159千円 無形固定資産 496千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 142千円 補助金収入 20,728千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 10,155千円 為替差損 290千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 17,300千円 無形固定資産 808千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,371,081 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750,429 千円 現金及び現金同等物 1,620,652 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,257,807 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 870,539 千円 現金及び現金同等物 1,387,267 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,166,553 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 810,440 千円 現金及び現金同等物 1,356,113 千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231,849</td> <td style="text-align: right;">148,309</td> <td style="text-align: right;">83,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,849</td> <td style="text-align: right;">148,309</td> <td style="text-align: right;">83,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,815千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額の総額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	231,849	148,309	83,539	合計	231,849	148,309	83,539	1年内	40,316千円	1年超	47,498千円	合計	87,815千円	支払リース料	24,594千円	減価償却費相当額	21,766千円	支払利息相当額	1,635千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,649</td> <td style="text-align: right;">98,696</td> <td style="text-align: right;">167,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,649</td> <td style="text-align: right;">98,696</td> <td style="text-align: right;">167,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,383千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	266,649	98,696	167,953	合計	266,649	98,696	167,953	1年内	47,415千円	1年超	122,967千円	合計	170,383千円	支払リース料	35,660千円	減価償却費相当額	30,839千円	支払利息相当額	2,711千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">325,399</td> <td style="text-align: right;">155,856</td> <td style="text-align: right;">169,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,399</td> <td style="text-align: right;">155,856</td> <td style="text-align: right;">169,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,050千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	325,399	155,856	169,542	合計	325,399	155,856	169,542	1年内	53,659千円	1年超	120,391千円	合計	174,050千円	支払リース料	47,009千円	減価償却費相当額	43,138千円	支払利息相当額	2,886千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	231,849	148,309	83,539																																																																							
合計	231,849	148,309	83,539																																																																							
1年内	40,316千円																																																																									
1年超	47,498千円																																																																									
合計	87,815千円																																																																									
支払リース料	24,594千円																																																																									
減価償却費相当額	21,766千円																																																																									
支払利息相当額	1,635千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	266,649	98,696	167,953																																																																							
合計	266,649	98,696	167,953																																																																							
1年内	47,415千円																																																																									
1年超	122,967千円																																																																									
合計	170,383千円																																																																									
支払リース料	35,660千円																																																																									
減価償却費相当額	30,839千円																																																																									
支払利息相当額	2,711千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	325,399	155,856	169,542																																																																							
合計	325,399	155,856	169,542																																																																							
1年内	53,659千円																																																																									
1年超	120,391千円																																																																									
合計	174,050千円																																																																									
支払リース料	47,009千円																																																																									
減価償却費相当額	43,138千円																																																																									
支払利息相当額	2,886千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 111,164円31銭 1株当たり中間純利益金額 12,311円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付けで1株につき2株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が、前期首におこなわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び、前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 102,900円70銭 1株当たり当期純利益金額 23,442円80銭</p> <p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 88,686円12銭 1株当たり中間純利益金額 8,987円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 135,652円47銭 1株当たり中間純利益金額 11,690円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 127,762円29銭 1株当たり当期純利益金額 27,261円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付けで、1株につき2株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が、前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 102,900円70銭 1株当たり当期純利益金額 23,442円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	268,722	294,592	716,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	268,722	294,592	686,992
期中平均株式数(株)	21,826.23	25,200	25,200

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要な設備投資</p> <p>当社の平成16年10月15日開催の取締役会において、第3研究所・物流センターの建設に伴う土地の取得が決議されました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、本社及び第2研究所において製品及び消耗品の出荷・検品作業をおこなっておりましたが、将来的に出荷量の増加が見込まれるため、対処できる設備を増設し、製品供給力の強化及び業績の拡大を図るための設備投資であります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>土地 (491.60㎡) 購入金額 (約190百万円) (注) 建物・設備の予算金額として約260百万円、土地の購入金額約190百万円を含めた総額約450百万円を予定しております。</p> <p>(3) 資金調達方法</p> <p>自己資金(平成15年9月17日にJASDAQへ上場した際の公募増資により調達した594百万円の資金のうち約450百万円を使用させていただきます。)</p> <p>(4) 設備の導入時期</p> <p>土地取得 平成16年12月 工事着工 平成16年12月以降 完成予定 平成17年8月以降</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。